



若者応援のまち

高村直也議員が初質問

高村直也議員は9月30日、市議会本会議に登壇、一般質問を行いました。奨学金制度など若者応援のまちづくりを訴えました。大要を紹介します。

学生生活は深刻化

高村議員「わたしは、大学時代に奨学金を借り、低所得者向けの学生寮で暮らしてきました。私自身も40歳まで奨学金を返済する身ですが、学生の暮らしの実態は、わたしの学生時代よりもさらに深刻になっています。(別欄)

NHKのクローズアップ現代では、非正規で働く保育士の女性(29)を紹介しました。高校と大学合わせて600万円の奨学金を返済するために、月5万円の返済が求められ、月14万円の収入では生活できず自己破産になりました。連帯保証人である父母や半額返済の義務を負う保証人を引き受けた親族にまで返済が求められています。

●学生一人当たり生活費

1990年…2460円
2018年…677円

●大学の授業料

(国立大)
1990年度…約34万円
2018年度…約54万円
(私立大平均)
1990年度…約62万円
2018年度…約87万円

●卒業後、奨学金を返済できずに自己破産

…年間2000人

●共産党市議団が提案した給付型奨学金

(高校生 1学年150人)
国公立…月5000円
私立… 月8000円
(大学、専門学校 1学年250人)
国公立…月1万円
私立… 月2万円

※これに要する経費は
2億6000万円

仙台市でも20代から30代の非正規労働の割合は3割、年収200万円以下のワーキングプア世帯も3割です。若者や学生の実態について、どのように認識されているでしょうか

経済局長「厳しい経済状況に置かれている。正規雇用化をすすめるとともに、雇用の安定、待遇改善が重要」

返還支援制度

高村議員「奨学金の返済に苦しむ若者を支援しようと、市が返還支援制度を作ったことは重要です。市内の中小企業の人材を確保し、定着を促進するため、返還を支援するものです。

10月から認定申請の受付がはじまります。上限年額18万円を最長3年間にわたって受け取ることができます。

現在までに認定された企業数は73社、来年度だけで538人分の採用枠があるとのこと。返還支援を受けられ

る学生は年間70人、3年間で210人の計画ですが、これを上回る申請があった場合には、70人で打ち切らず、柔軟な対応をすべきと考えます」

経済局長「応募状況や事業への寄付状況をみて判断したい」

給付型奨学金

高村議員「将来に借金を残すのが不安で、奨学金を借りないで大学への進学を断念するというリアルな実態が、みやぎ奨学金ネットワークの調査で明らかになりました。返済の必要のない給付型奨学金が求められています。

これまで日本共産党仙台市議団は、提案してきましたが(別欄)、仙台市の財政力をもってすれば、給付型奨学金の創設は、難しい決断ではありません。

このたびの仙台市議選の候補者のうち、仙台市の制度としての奨学金はどのようにあるべきかとの設問に、回答のあった34人中24人が給付型奨学金は必要と答えています」

教育長「国の動向を注視し、必要に応じ国に働きかける」

高村議員「国の制度が不十分であることは、はっきりしており、運用状況を見定めているときでは、ありません」

学都フリーパス

高村議員「学都仙台フリーパスは、学生や高校生を支援する優れた政策です。しかし、同じ仙台に住んでいながら、宮城交通しか通っていない地域では、このフリーパスは利用できません。たとえば長町南駅から宮城大学食産学部前までの通学定期券は1万2080円です。山田地域から仙台南高校に通学する場合は1万3210円です。学都仙台フリーパスが利用できれば5940円です。あまりにも大きな格差です。少なくとも敬老パスと同様に、宮城交通でも使えるように拡大すべきです」

都市整備局長「通学費負担に格差が生じていることは認識している。検討を進める」

女川原発の再稼働は、ありえない。

ずさんな審査と避難計画

高村直也議員は一般質問で、女川原発の再稼働が大きな問題をはらんでいることを明らかにし、仙台市が再稼働反対の声をあげるよう求めました。

高村議員「原子力規制委員会による女川原発2号機の審査は、174回行われ『おおむね妥当な検討がなされた』と、再稼働へのカジが切られようとしている。

しかし、そもそも審査の新規制基準では、メルトダウンした炉心を受け止めて冷却する、世界標準のコアキャッチャーの設置が求められていない。これを抜きに『世界で最も厳しい基準』とはとても言えない。原子力規制委員会は、抜け道として溶けた炉心を冷却する代替循環冷却装置の設置を盛り込んだが、これは、高温に達し溶けた炉心



を水によって冷やすもので、水蒸気爆発により重大事故につながる危険性が指摘されている」

危機管理監「再稼働は、国において安全性の確保が図られた上で、国が責任をもって判断するもの」

避難計画について

高村議員「本市の原子力災害からの地域防災計画では、石巻市から4万605人、東松島市から2万4200人の避難者を市内83カ所で受け入れることになっている。滞在期間は20日、それ以降は具体的な計画はない。仙台市民が避難を必要とする際には、他の自治体の避難者を受け入れない計画となっている。このように検討すべき事項がたくさん残されているのが、女川原発からの避難計画の到達点だ。

現実的な避難計画の策定が難しいと考えるなら、福島原発事故の教訓に立ち返り、女川原発再稼働に反対すべきではないか」

危機管理監「本市が広域避難者の受け入れが出来ない場合の避難先を検討するよう、県に求める」

温暖化対策の先進へ

バイオマス発電所建設は中止を

高村議員「いま、仙台港周辺に、石炭火力発電所の仙台パワーステーションに続いて、住友商事によるバイオマス発電所、レノバ社によるバイオマス発電所の建設計画がある。レノバ社による住民説明会では、参加者から温室効果ガスの排出やPM2.5などによる健康被害への懸念、建設に反対する意見が出された。

この発電所で燃料に使われるのは、輸入による木質ペレットが7割、パームやし殻が3割だ。住友商事の説明会では、北米から輸入する木質ペレットを主に使うということだ。

今年7月に国内の市民団体の連名で発表されたバイオマス発電に関する共同宣言では、大規模な森林伐採や、長距離の輸送により、大量の温室効果ガスを発生させることへの懸念が

示されている。

仙台市は、石炭火力発電所の立地抑制など『低炭素都市づくり』に取り組んできた。バイオマス発電所建設に対し、中止を含め検討を求める」

環境局長「2つのバイオマス発電所については、環境アセスの手続きを行っているところ。環境負荷の低減を事業者に求めていく」

高村議員「仙台市の地球温暖化対策推進計画では、温室効果ガスの排出量を2013年度比で11.7%の削減を2020年までに、28.4%の削減を2030年までに達成することをめざしている。これは、国の目標に市独自で上乗せしたもの。しかし、国の水準の低さを考えれば、仙台市としても、もっと野心的な目標を掲げて温暖化対策に取り組むべきではないか」

郡和子市長「再生可能エネルギーの導入促進につとめ、エネルギー自立のまちづくりをすすめる」



稼働中の石炭火力発電所「仙台パワーステーション」